

平成22年度第2回富山県環境審議会議事録（概要）

1. 庄川水域等に係る環境基準の水域類型の指定の見直しについて（答申）

（委員）

BODの値は、河川のサンプリングの時期、水量等により変わってくると思うが、どのような川の状態のときにサンプリングしているのか。また、何回測定したものを提示しているのか。

（事務局）

国が定めている水質調査方法に従い、河川水質が比較的安定している晴天が続いた日にサンプリングをしている。サンプリング回数は月1回である。従ってBODについては年に12個のデータが得られ、低い順に並べた75%値、つまり12個のデータだと9番目の値がBODの基準値以下の場合は、環境基準に適合しているということになる。

（部会長）

河川の現況を反映するような見直しになっていると考えられる。5年間、10年間以上継続して上位類型相当の水質を達成している水域について、類型指定を見直すことが適当としたが、これはかなり厳しい考え方である。今回の見直しはかなり慎重に審議をした結果である。

2. 平成23年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について（報告案件）

<質疑事項なし>

3. 富山県における温室効果ガス排出状況（速報値）について（報告）

（委員）

6%削減というのは2012年度までに達成しようという考え方でよいか。

（事務局）

2012年度というのは、国の京都議定書の計画期間がそうである。それに対して県では、2010年度の段階で6%削減しようという計画だった。

（委員）

そうすると、例えば電力の排出係数だが、2009年度が志賀原発2基稼働で0.374kg-CO₂/kWhとなっているが、必ずしもこのままいくとは言えない訳で、そういうことも念頭に置いてどの程度まで削減するか検討する必要があると思う。もし、原発に支障がおきたりした場合を考慮しているのか。

（事務局）

電力の排出係数については、実際に出ているCO₂の量を係数でいうと0.632である。これに対して北陸電力は現に排出している量といわゆるクレジット＝海外から買ってくる量を持っている。これを合わせると0.32になるだろうと考えており、現に2008年度は0.550だが、クレジットで海外から買ってくる量を入れて計算すると0.4台になる。

富山県において、どれだけの温室効果ガスが排出されているのかといえば、現に排出されている数字を出して、なるべく排出を抑えましょうという考えもあり、また、計画を達成したかどうかという評価の面ではクレジット分も含めて計算するということも有り得るのではないかと考えている。

(委員)

6%削減ということを考える場合、はたしてできるのか、どうやって削減するのかということが気になる。クレジットで海外から排出権を買う場合もあるかもしれないが、それによって大きく変わってくるので、今後の取り組みについてはかなり厳しくやっていかなければならないと思う。どの程度の取り組みでどの程度の効果があると考えているのか。

(委員)

北陸電力の原発が平常通りに動くかというのが問題だと思う。直近5年間の平均等がもし示されているのであれば、そのままのペースでいけば6%削減ということも有り得るのではないかとということだが、災害等何事もなく、海外からの排出権調達も合わせて達成するということになるのではないか。

(事務局)

原発に関する今後の国の政策がどうなるのかによって、CO2の削減にも大きな影響が出てくると考えている。現在の国のロードマップでは2020年までに原発を9基増設、2030年までに14基以上増設といった前提でエネルギーを調達するという事になっている。そうした前提で国も計算しているし、富山県もそれを踏まえて進めている。

ただ、東日本大震災に伴う原発事故で計画が相当変わってくることが予想される。

ご指摘のとおり、原発の稼働状況によってCO2の排出量が相当変わってくるということもあるので、県としては、まず電力会社の係数にとらわれずに、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの増加なども指標として組み込みながら対策を進めていきたいと考えている。

(委員)

公共交通の利用状況だが、全国に比べ、富山県は公共交通利用率が極端に低いのが特徴のようなのだが、もし県や市町村で公共交通利用を増やすための施策があれば積極的に進めていてもらいたい。

(事務局)

富山市はLRTで本格的な街づくりをしていこうとしており、路面電車を移動手段の核に据えていこうということが行われている。そのようなことが出来ればよいが、他の市町村ではなかなか難しい。また、富山市と魚津市、富山市と高岡市など都市間でみんなが公共交通を利用できるかということも難しい。

車に頼っているという状況から抜け出すことは、富山市や高岡市などの路面電車のある一帯であれば可能かもしれないが、それ以外の多くの地域では難しいと言わざるを得ない。

そうだとすれば、そのような地域で利用される車をやがてEV（電気自動車）やハ

イブリッドカーなどの低公害車に切り替えていくことになるだろう。

特にEVは、現在のところ走行距離が長いものでも160km程度しかないので、県内のどこにでもEVで行けるように、急速充電ステーションのきめ細かな配置というインフラ整備をすることによって、低公害車の普及を進めていくという方向はあるのではないかと考えている。

一方、富山市や高岡市のようなLRTや路面電車などがあるところでは、そういうものの利用を増やすための努力をしていくということになるだろうかと考えている。

(委員)

ノーマイカーデーを1日だけとか、1週間だけとか限定でやっているが、それで皆が車を使わないようにしよう、公共交通を使おうということにはなっていない。いろんな事情はあるかもしれないが、車を使わなくてもいいような場面で車を使っていることが多い。ドイツなどでは、車を使うより公共交通を使った方が得をするような施策をやっている。そのような施策を、県でできる範囲で積極的に実施していかないと、車離れは広がらない。

(委員)

富山市で行われているコミュニティバスは非常によいと思う。高齢者が行きたいところに行って、また帰ってこられるのは大変便利。

他にもよい方法はいろいろとあると思うので、案を出してもらって、CO2の排出量を減らすだけでなく、地域の人達の介護や医療を支援するような形になっていけばよい。

(事務局)

CO2削減と超高齢化といった社会的側面があり、これからの街づくりはその2つをきちんと補完しなくてはならないだろうという議論が国でなされている。県においても単にCO2削減だけでなく高齢化社会への対応という点も各関係機関と議論していきたいと考えている。

4. 富山県海岸漂着物対策推進地域計画(案)について(報告)

(委員)

海岸漂着物の80%は県内から流れているものということか。国外からのものはどうか。

(事務局)

国外からのものもある。今冬に中国語や韓国語が書かれた注射器や注射針が漂着した。ただ、富山県の場合は能登半島がかぶさっているので、国外から流れてくるものは少ないと言われている。

(委員)

(財)環日本海環境協力センターによれば、富山県では国外からのものは少ないが、九州地方などはむしろ国外からのものばかりと聞いている。

5. 平成23年度富山県環境関連予算について（報告）

（委員）

パークアンドライド推進事業（施設整備事業等への補助）とあるが、どのようなことをやり、どのような効果を見込んでいるのか。

庄発電所や県営地域用水環境整備事業とあり、出力が記載してあるが、これは一般家庭向けの発電なのか。だとすれば、何軒分の発電になるのか。

また、ノーレジ袋の先端的な取り組みについては、実施してから3～4年になるが、単にレジ袋削減のことだけにとどまらず、さらに発展させていこうということだったはずだが、どうなっているのか。

（事務局）

パークアンドライド推進事業については、駅近くの駐車施設の整備を市町村や交通事業者が実施する場合に補助するもの。

また、庄発電所については、一般家庭でおよそ360世帯分の発電量であり、山田新田地区の発電については630世帯分である。庄発電所の電力は企業局が売電しており、CO2削減に繋がる。山田新田地区の方はまだ確定的なことは言えないが、基本的に農業用施設に使うことになっており、余剰分は売電するので、これもCO2削減になる。

レジ袋については、事業者や消費者団体と手をつなぎあって、更なる削減に努めていく。また、マイバッグの持参率も現在94%だが、更に上げるように努めていく。

（委員）

循環型社会の構築ということになると、3Rの中でも元を絶つということが最も大事。レジ袋削減の活動をそれだけにとどめず、もっと拡げて発展させていくということが必要だ。

（委員）

クマとの共生推進事業費補助金で、猟銃の購入費や安全防护資材とあるが、去年の秋に捕獲されたクマの胃袋をみると、食べ物がなく胃が空っぽだったと聞いている。

人間の身を守ることも大事だと思うが、クマが人里に出てこないようにする対策やクマを奥山に追いやるような対策費用に補助金が多く使われるようになればよい。

（事務局）

今のご意見は非常に大切だと思っている。県では新しい税を導入して、里山の整備に取り組んでいる。長期的にみて人間と野生動物の共生を図っていくうえでは、いわゆる棲み分けが必要だと思っているので、里山整備に引き続き取り組んでいきたいと考えている。

（委員）

その他ということで、原発についてだが、放射能の報告について、富山県では過去、環境放射能について測定しているか。しているなら何らかの形で公表していただきたい。

（事務局）

県では、チェルノブイリ原発事故を受け、昭和63年度から射水市の環境科学センターにモニタリングポストを設置して、環境放射線を毎日測定している。自然界の環境放射線は、20ナノグレイから200ナノグレイと言われているが、富山県においては147ナノグレイが最高値である。現在も測定をしているが、通常時と変わらない50ナノグレイ程度で、降雨時は若干上がる傾向にある。

測定値の公表については、文部科学省において全国各地の放射線の値を発表しており、毎日2回更新されている。

県では、ホームページで朝7時頃に前日の17時までの放射線の値が見られるほか、3月18日から体制を強化して毎日測定している大気而降下物や水道水中の放射性物質の分析結果を提供している。

(委員)

現在、関心を集めている大気中の放射線量はマイクロシーベルトやミリシーベルトで表示されている。一方、水や野菜など口に入れるものは、kgあたりのベクレルで表示されている。それが我々が報道等で知る放射線量である。

富山県で発表されている単位がナノグレイということだが、シーベルトなどに換算しないと一般の人は分からないので配慮してもらいたい。